

「建設分野特定技能1号評価試験」試験実施要領

令和元年12月
国土交通省土地・建設産業局

「特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針について」（平成30年12月25日閣議決定）の3（1）オ及び（2）ウに基づき定められた「特定技能」に係る試験の方針について」（平成31年2月法務省入国管理局）に従い、建設分野特定技能1号に係る評価試験（以下「建設分野特定技能1号評価試験」という。）の適正な実施を確保するため、以下のとおり建設分野特定技能1号評価試験実施要領を定める。

1 試験概要

（1）試験言語

日本語とする（必要に応じてルビを付す）。ただし、専門用語等については他の言語を併記することができるものとする。

（2）実施主体

建設分野における特定技能外国人の適正かつ円滑な受入れを実現するための取組を実施する法人であって、国土交通大臣の登録を受けた者（以下「登録法人」という。）が実施する。

（3）実施方法

技能試験は、実技試験及び学科試験によって行う。学科試験はコンピュータ・ベースド・テスト（CBT）方式（注）により実施し、実技試験は登録法人が定める方法により実施する。

（注）コンピュータを使用して出題、解答するもので、受験者は、コンピュータの画面に表示される問題をもとに、画面上で解答する。

（4）事業年度における実施回数及び実施時期

4月1日から翌年3月31日までを一事業年度とし、事業年度ごとの実施回数は年1回から2回程度とする。また、実施時期については、令和元年度は原則として2月～3月とするが、国土交通省と登録法人が協議の上、2月～3月以外に実施することも妨げない。令和2年度以降の実施回数、実施時期及び実施場所については、登録法人が国土交通省と調整の上、決定する。

（5）実施場所

令和元年度は海外の2カ国程度での開催を予定しており、その他の国についても実施環境が整った国から順次実施する。また、必要に応じて国内においても実施環境が整った都市から実施する。

(6) 受験資格者

試験日当日において満17歳以上の外国人とし、原則として試験に合格した場合に日本国内で就業する意思のある者とする。ただし、日本国内で試験を実施する場合にあっては、中長期在留者（出入国管理及び難民認定法第19条の3に規定する者をいい、「3月」以下の在留期間が決定された者、「短期滞在」、「外交」、「公用」のいずれかの在留資格が決定された者、特別永住者及び在留資格を有しない者等を除く。以下同じ。）又は過去に本邦に中長期在留者として在留した経験を有する者を対象とし、次に掲げる者を除く。なお、試験を実施する手続において下記に該当するか確認できない場合は、最終的には、出入国在留管理庁における在留審査において確認されることとなる。

(ア) 退学又は除籍処分となった留学生

(イ) 失踪した技能実習生

(ウ) 在留資格「特定活動（難民認定申請）」により在留する者

(エ) 在留資格「技能実習」等、当該活動を実施するに当たっての計画（以下「活動計画」という。）の作成が求められる在留資格で現に活動中の者（その活動計画の性格上、他の在留資格への変更が予定されていないもの、又はその活動計画により、当該活動終了後に特定の在留資格への変更又は在留期間の更新が予定されているもの）。具体的には、以下の在留資格に係る活動計画に基づき活動中の者

A) 「技能実習」

B) 「研修」

C) 「特定活動（日本の食文化海外普及人材育成事業）」

D) 「特定活動（特定伝統料理海外普及事業）」

E) 「特定活動（製造業外国従業員受入促進事業）」

F) 「特定活動（インターンシップ）」

G) 「特定活動（外国人起業活動促進事業）」

H) 「経営・管理（外国人創業人材受入促進事業）」

(オ) 退去強制令書の円滑な執行に協力するとして法務大臣が告示で定める外国政府又は地域の権限ある機関の発行した旅券を所持していない者

(7) 試験実施時の注意事項

国外試験の実施に当たっては、現地の関連法令及び規則を遵守し、実施するものとする。

試験日、試験会場、受験予約期間、受験料とその支払方法等、受験申込に必要な事項のほか、受験日当日の必要書類等は、登録法人の試験専用ホームページに掲載することとし、受験申込は当該ホームページから受験予約を行う。

なお、受験申込や受験日当日の必要書類の準備等については、受験者の雇用予定企業又は受験者の所属する教育機関等ができる限りの支援を行うよう努める。

(8) 可否の通知方法

試験終了後2週間以内を目途に、合格者に対して、当該ホームページ上の専用ページにおいて、結果通知書（氏名、生年月日、性別、国籍、顔写真、受験日、受験地、結果通知の発行者、試験名等の基本情報を含む。）を通知する。なお、結果通知書は本人以外には閲覧できないようにするなど、個人情報の取扱いには十分に注意する。

また、合格者に対しては、偽造防止のための措置を講じた上で、登録法人が合格証明書を作成し、通知するものとする。

2 試験実施体制

(1) 試験問題作成体制（試験委員の選定基準を含む。）

試験問題の作成に当たっては、試験実施業務区分ごとに、関係建設業者団体（登録法人の正会員である専門工事業団体に限る。）又は当該団体加盟企業の職員から、試験問題の作成に向けた検討を行う試験委員を選定する。

試験委員は、試験事務に関して知り得た情報等に関する秘密を保全しなければならない。

作成された試験問題案については、国土交通省、登録法人及び試験委員から構成される試験委員会において、出題基準の検討、試験問題の作成、試験問題が出題基準に適合することの確認を受け、試験問題を確定する。

(2) 試験実施体制

登録法人は、受験申込のための試験専用ホームページの構築・運用、試験場所の確保、受験者の募集、試験官の派遣や資機材の調達など、試験に関する事務を実施する。

(3) 試験の適切な運用をフォローする体制

試験官が、受験者に明らかな不正行為があったことを確認した場合は、その受験者につき試験を中止し、その受験者を退場させる。

登録法人は、不正の手段によって試験を受け、又は受けようとした者に対しては、その試験を受けることを禁止し、合格の決定を取り消し、又は期間を定

めて試験を受けることができないものとするができる。
納付した受験料は、試験を受けなかった場合においても返還しない。

3 試験水準

建設分野特定技能1号評価試験の試験水準は、技能検定3級相当の水準とし、初級の技能者が通常有すべき技能及びこれに関する知識を問うものとする。

4 試験科目

試験は学科試験と実技試験により構成されるものとし、試験時間や問題数については以下のとおりとする。

- ・学科試験については、試験時間60分、問題数30問
- ・実技試験については、登録法人が定める試験時間、問題数

5 合否の基準

学科試験については合計点の65%を合格基準とし、実技試験については登録法人が定める基準点を合格基準とする。

6 試験の不正防止策

登録法人は、試験官に加えて受験者規模に応じた適正な人数の試験官補助を配置し、試験を適正に実施する。また、試験問題の厳重な管理、本人確認の徹底等のなりすまし防止、持ち物検査の実施、スマートフォン等通信機能付の携帯情報端末等の管理を徹底するなどの不正防止策を講じる。

7 試験結果の公表方法

登録法人は、国土交通省に対し、試験実施報告書（実施した試験の内容を含む。）を提出するとともに、国土交通省は、試験結果について国土交通省ホームページにおいて公表する。

また、国土交通省は、各事業年度終了後、法務省に対し、遅滞なく試験実施状況報告書（実施した試験の内容及び結果概要を含む。）を提出し、法務省の確認を受けて当該報告書を公表する。

8 その他必要事項

（1）合格証明書の有効期限

合格証明書の有効期限は、合格証明書の発行日から10年後とする。

（2）合格証明書の再発行

- ① 合格証明書の再交付は、やむを得ない事情等がある場合に限り、合格者本人からの申請により1回に限って行うことができる。ただし、合格証明書の有効期限内に申請のあった場合に限る。
- ② 合格証明書の再交付の申請は、登録法人が定める合格証明書再交付申請書を登録法人に提出して行うものとする。
- ③ 登録法人は、合格証明書再交付申請書の提出があった場合、審査の上、再度合格証明書を交付する。

(3) 書類の保存

登録法人は、建設分野特定技能1号評価試験を実施したときは、受験者の受験番号、氏名、生年月日、住所及び試験結果等を記載した帳簿（以下「受験者台帳」という。）を作成し、保存する。

受験者台帳及び合格証明書再交付申請書の保存期間は、原則として、試験実施の翌年度の始期から起算して10年とする。

(4) 秘密保持義務等

試験に関する業務に携わる者及び携わった者は、職務上知り得た秘密を他に漏らし、又は盗用してはならない。また、試験の実施に当たり取得した個人情報について、関係法令に基づき適切に取り扱うものとする。

(5) その他

本要領は、試験実施の状況等を踏まえつつ、適宜見直しを行う。

以 上